

横浜・川崎



地域の催しは  
横浜支局  
☎(045)681-6024

# 日立ビルシステムGを選定



## 横浜市 2施設のESCO事業者

横浜市建築局は、大場みずが丘地区センター(青葉区)と磯子土木事務所(磯子区)でESCO事業を実施する最優秀提案事業者として、日立ビルシステム(東京都足立区)を選定し、グループを選定した。老朽化した空調設備などを改修し、ZEB化を必須とした条件で公募型プロポーザルを実施した。2025年5月に契約を結び、26年3月までに設計・施工を終える見通し。サービス期間は26年4月〜36年3月を想定している。

グループの構成員は日立ビルシステムの他、显(東京都中央区)、日立製作所(東京都千代田区)の計3社。  
大場みずが丘地区センターの所在地は青葉区みずが丘23ノ2の敷地面積3171平方メートル。規模は鉄筋コンクリート造2階建て延べ1612平方メートル。1999年に完成した。空調設備は鉄筋コンクリート造

備をガス式集中熱源方式から電気式個別空調方式に更新して、いずれの施設でもZEB Readyの達成を目指す。大場みずが丘地区センターでは、照明のLED化も実施する予定。2施設合計の省エネルギー率は37%で、年間約440万円の光熱費を削減できるといふ。

## 野庭分庁舎に緑地整備 豊建築が実施設計

神奈川県警察本部は、野庭分庁舎で緑地整備を行うため、実施設計を豊建築事務所(横浜市中区)に委託した。履行期限は2025年3月21日まで。

野庭分庁舎は県警が証拠品などを収蔵している倉庫。03年に統廃合した元野庭高校を利用しており、敷地内の元校舎にはかながわ考古学財団の収蔵施設もある。現在、元野庭高校では教育局が雨水地下貯留施設を整備などを計画しており、横浜市と水路などの移管手続きを進めている。これに関連して、県警が野庭分庁舎を設けた際の原状に復帰させるため、植栽工などの緑地整備を実施する。この他、みなと赤十字病院でESCO事業の実施に向けた可能性調査を定。いずれも25年度に契約を結ぶ予定だ。

野庭分庁舎は県警が証拠品などを収蔵している倉庫。03年に統廃合した元野庭高校を利用しており、敷地内の元校舎にはかながわ考古学財団の収蔵施設もある。現在、元野庭高校では教育局が雨水地下貯留施設を整備などを計画しており、横浜市と水路などの移管手続きを進めている。これに関連して、県警が野庭分庁舎を設けた際の原状に復帰させるため、植栽工などの緑地整備を実施する。この他、みなと赤十字病院でESCO事業の実施に向けた可能性調査を定。いずれも25年度に契約を結ぶ予定だ。

## 川崎市 社会実験で抑制策

### 殿町夜光線の路上駐停車

川崎市は、本年度も塩浜3丁目地区の市道殿町夜光線で路上駐停車を抑制するための社会実験を行う。荷待ちトラックが停車できる仮設の待機所を設置し、設置の効果や利用状況などを調査する。2023年度に供用開始した市道塩橋水江町

線の駐車場と同様にPark-PIIなどで整備する可能性もあるが、社会実験で得たニーズや周辺の事業者へのヒアリング結果などを踏まえて対策の手法を検討していく。

殿町夜光線は近隣の物流施設への荷待ちで大型トラックの路上駐停車が発生。対策に向けた社会実験を22年度から実施しており、路肩にカラーコーンやラバーポールを設置して効果を確認した。今回の社会実験は23年度に引き続き、入江崎水

処理センター西系施設とかわさき南部斎苑の間にトラック待機所を設置。仮設トイレや自動販売機

を置き、荷待ちトラックなどを誘導する。4月から適用された時間外労働規制の影響を把握するため、23年度の社会実験で同様の場所に置いた待機所の利用状況と比較する。この他、待機所の利用者や周辺企業にヒアリングを行い、事業者が独自で路上駐停車への対策を実施する意向があるか確認する。

仮設待機所を設置する敷地の面積は約5800平方メートルで、上下水道局が所有する。近隣の塩橋水江町線と同様にPark-PIIなどの民間活用手法で休憩施設を整備する可能性もあるが、まずは沿線の企業が主体となって対策を行うことを期待する。今後も企業へのヒアリングやアンケートなどを通じて待機所に求められるニーズを把握しながら、対策に向けた検討を続ける。

## 優良工事等局長表彰式開く 大野設備工業が受賞

県警本部



「津久井警察署新築工事(機械)」を手掛けた大野設備工業(藤沢市)に表彰状を贈った。写真。築60年以上が経過した津久井警察署を移転新築排水設備を担当した。荻原総務部長は「出来栄は素晴らしい。工期全体を通しての施工管理が素晴らしいと聞いていた。立派な庁舎で地域の方々や署員も喜んでいる」と感謝の言葉を述べた。県警本部が優良工事等局長表彰の受賞者を選んだのは、18年度以来6年ぶり。

## 定例会議開く

横建協西区会

年末パトロールなど確認

横浜建設業協会西区会(佐々木利文区会長)は11月28日、横浜市西区内で11月の定例会議を開き、今後の主な活動と予定を確認した。写真。12月に予定する年末特別警戒防犯パトロールの確認をした他、2025年1月に開かれる西区賀詞交換会、横浜建設業協会などの新年賀詞交換会への参加を確認。西区会の新春安全祈願祭の日程を決めた。佐々木区会長が横浜建設業協会理事会・区会長会議の内容を報告した。

## 230人が安全意識向上誓う

建災防川崎 南北合同



佐藤分会長「写真」は、「かながわ安全強靱(きょうじん)化計画」に挙げる、墜落・転落災害撲滅に向けた重点項目とともに、改めてセーフティリボン運動・3分KY運動・安全行動宣言運動の3つの運動を推進していく。本日を契機として、皆さんには労働災害防止活動の重要性を再認識し、経営者と現場が一体となった、安全な職場環境づくりと安全意識の高揚を図ってほしい」と呼び掛けた。来賓からは川崎市の福田紀彦市長の代理として川崎市経済労働局の井野聡労働雇用部長、川崎南労働基準監督署の渋谷勇一署長、川崎建設業協会の山根宗会長がそれぞれあいさつした。大会では労働災害発生状況や安全対策についての活動を発表した他、閉会のあいさつには福田分会長が登壇し、会を締めくくった。

## 事業者公募へ検討

### 旧若葉台西中の跡地活用

横浜市

横浜市は、旧若葉台西中学校跡地の活用に伴うサウンディング型市場調査(対話)の結果を踏まえ、事業者の公募に向けた検討を進める方針だ。複数の事業者から教育施設をテーマにした提案があった他、公募への参加に前向きな意見が得られたといふ。

対象地は旭区若葉台4ノ34ノ1。JR横浜線の十日市場駅からバスで約12分の距離にある。敷地面積は2万6833平方メートルで、用途地域は第1種中高層住居専用地域(建設率60%、容積率150%)に指定されている。土地には校舎棟(鉄筋コンクリート造3階建て延べ5053平方メートル)と体育館・競技場(鉄骨造2階建て延べ1166平方メートル)などが残存。2007年3月の閉校後、現在は暫定的に地域開放している。

街の再生・活性化につながる取り組みや、施設の活用に向けて必要な機能などを検討するため、9月に実施した対話には9事業者が参加。地域開放を継続するためのスペース提供や、地域防災拠点(避難所)としての活用を想定して提案を募った。その結果、主な事業内容としてインターナショナルスクールや中学校・高校、学童保育、フリースクールといった教育施設に関する意見が複数出された。この他、シェアオフィスやレンタルスペース、医療施設などの提案もあった。

事業の契約形態については、土地は借地を希望した検討を進めていく。